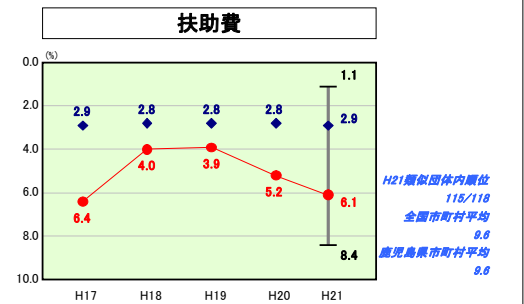
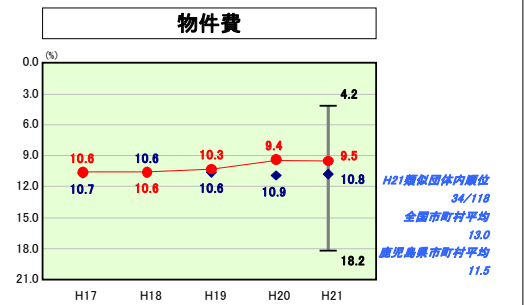
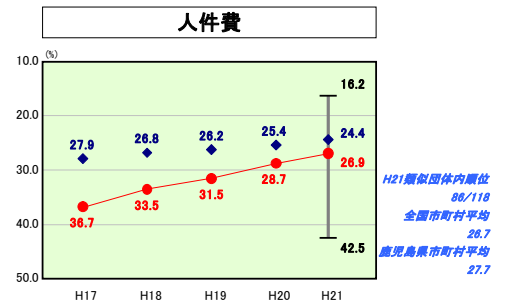
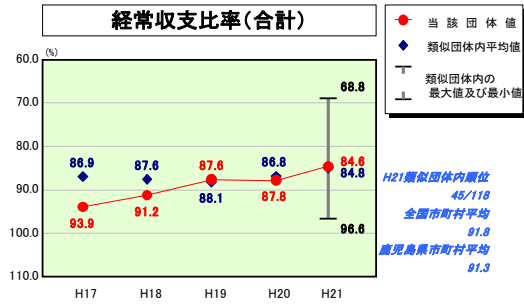
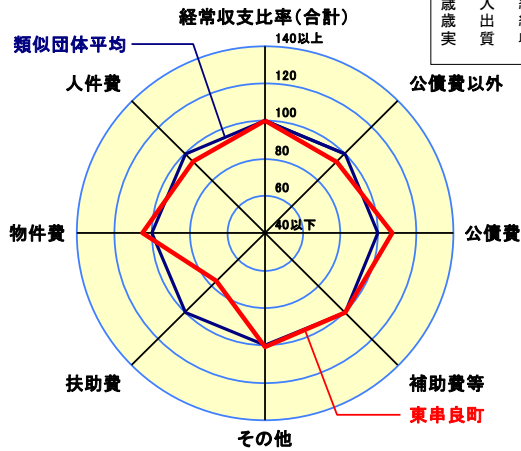


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,139人(H22.3.31現在)
面積	27.69km ²
標準財政規模	2,624,175千円
歳入総額	4,265,457千円
歳出総額	4,094,847千円
実収	150,913千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきているが、職員1人当たりの人件費単価が高いため、経常収支比率に占める人件費を上回っている。行政改革大綱に掲げた新規採用職員の抑制による職員数の減など、今後も行政改革への取組みを通じて人件費の抑制に努める。

物件費: 需用費や委託料など徹底した経費の抑制などで類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業などの総点検を行い更なる内部管理費の抑制に努める。

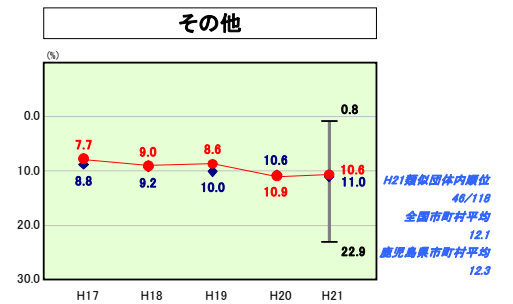
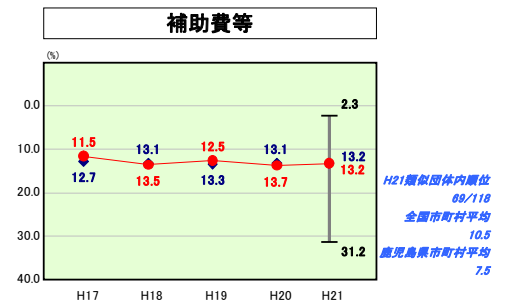
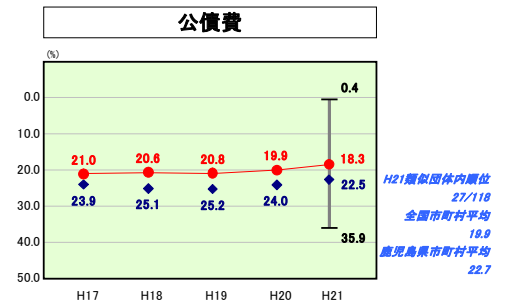
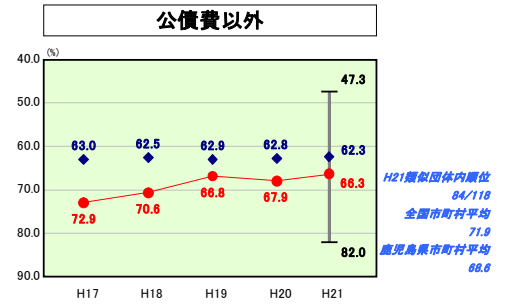
扶助費: 私立保育園への運営費負担金及び高齢化率の伸びなどにより類似団体平均値を大幅に上回っている。今後は、単独で行っている扶助費の見直しに努め上昇傾向に歯止めをかけていきたい。

公債費: 町債発行の抑制に努めているためか、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っている。今後においても、町債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均並みである。今後は補助団体への補助金の見直しに努めて補助費等の抑制をしていく。

その他: その他については、類似団体平均よりも、上回っている。国保特会等の医療費の伸びによる繰出金などが目立つ傾向にあるので、今後は、国保税等の適正化を図るなどして削減に努める。

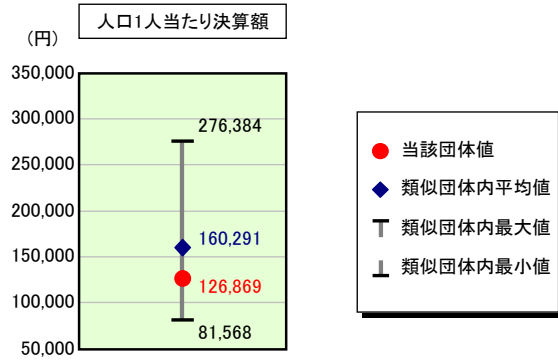
普通建設事業費: 普通建設事業費の1人当たりの決算額は、例年になく地域活性化公共投資臨時交付金事業や地域連携推進事業等による町道整備等で、町は伸びているが、類似団体平均に比べて下回っている。今後も必要性・効果性等の観点から厳選し、将来を見据えた整備に取り組む。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



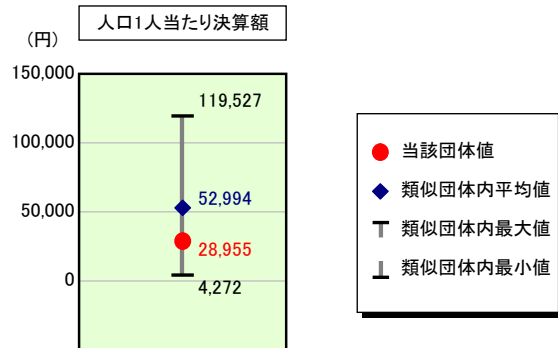
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	745,729	104,458	129,925	19.6
賃金(物件費)	52,026	7,288	11,774	38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	140,343	19,659	21,007	6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,688	4,159	5,691	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,910	7,131	3,464	105.9
退職金	112,976	15,825	14,584	8.5
合計	905,720	126,869	160,291	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	14.33	3.40
ラスパイレス指数	91.4	94.7	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



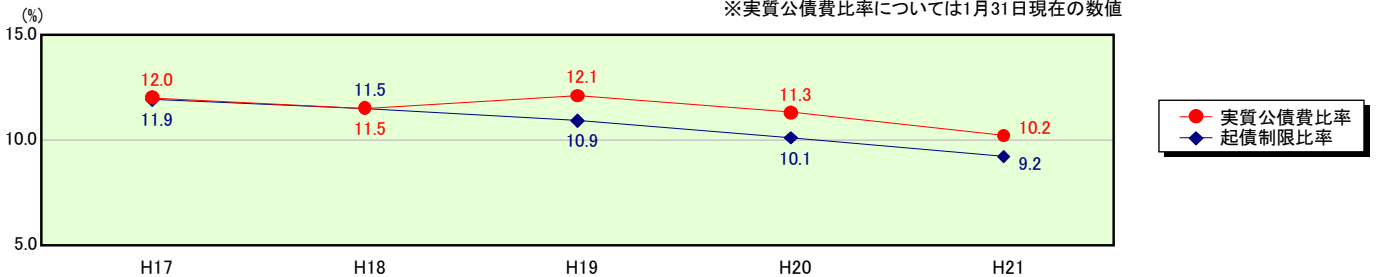
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	508,550	71,235	113,693	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,000	1,541	22,461	93.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	11,062	1,550	6,991	77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	12	40	70.0
特定財源の額	27,052	3,789	5,008	24.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	296,936	41,594	89,570	53.6
合計	206,713	28,955	52,994	45.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

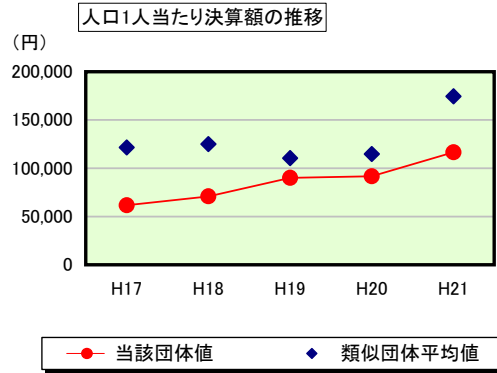
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 東串良町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	459,323	61,687	16.1	121,414	31.5	15.4
うち単独分	376,889	50,616	4.9	58,925	3.9	8.8
H18	519,108	70,897	14.9	124,895	2.9	12.0
うち単独分	341,182	46,597	7.9	61,345	4.1	12.0
H19	651,985	90,115	27.1	110,324	11.7	38.8
うち単独分	463,205	64,023	37.4	55,684	9.2	46.6
H20	656,958	91,652	1.7	114,677	3.9	2.2
うち単独分	484,739	67,625	5.6	55,912	0.4	5.2
H21	831,185	116,429	27.0	174,443	52.1	25.1
うち単独分	598,260	83,802	23.9	89,518	60.1	36.2
過去5年間平均	623,712	86,156	10.9	129,151	3.1	7.8
うち単独分	452,855	62,533	12.8	64,277	10.3	2.5